

〔 基 調 講 演 〕

* 総合司会 :

それでは、これから本論に入りたいと思います。最初に基調講演、ニュージーランドと日本、震災の復興にあたり両国の協力というテーマで、駐日全権大使でいらっしゃいますイアン・ケネディさんをお願いしたいと思います。ケネディさん、どうぞよろしくお願ひいたします。時間は50分を予定しております。

イアン・ケネディ
(駐日ニュージーランド大使)

森原機構長、深澤理事長、山岡ニュージーランド研究所長、ウィットカー教授、ご列席の皆さん、ご紹介にあずかりましたニュージーランド大使イアン・ケネディでございます。私の講演の前にビデオを見ていただき、ニュージーランドと日本は歴史的に、地理的に、また人々の面から見ても違いますけれども、共通点も多いことを認識していただければ幸いです。

さて、今回のニュージーランドシンポジウムで話すことができ、非常にうれしく思います。今からおおよそ6,000万年前、古生代の中期から後期、ゴンドワナ大陸の一部が海の底深くに沈み、おおよそ1000万年前、大規模な地殻変動でニュージーランドが現在の形で海面に浮上しました。力強い自然によって国土が形成されたニュージーランドは世界で最も若い国であり、また、強大な原始の力を表すものであります。

先住民マオリ人の伝承によると、偉大なポリネシアの船乗りクペがニュージーランドを発見したのは今からおおよそ560年前、1350年頃のことでした。ワカと呼ばれるカヌーを漕ぎ、星だけを頼りに太平洋の荒波を越えるのには大変な勇気が要ります。同様に、マオリ語でパケハと呼ばれる最初の入植者たちが英国、アイルランド、スコットランド、ウェールズから小さな帆船でニュージーランドに向けて出航した勇気と決意も賞賛に値するものです。ニュージーランドでのよりよい暮らしを夢見ていたのです。

ニュージーランドは1893年9月に公正な社会を実現させようと世界に先駆けて女性参政権を認めました。この出来事は後の社会保障制度にもつながっています。ニュージーランドは、法治国家であり、国連やWTOの創設メンバー国として多国間制度を強く支持しております。1980年代、ニュージーランドは経済改革の国としても知られるようになりました。必要のない役所の手続きを減らし、経済を開放しました。国際競争力をもった企業の展開を目指し、自己努力、革新、投資を奨励することで、それが輸出や雇用の促進にもつながりました。歴代政権もその後同様の政策を踏襲しています。

競争を受け入れ、優秀であろうと励み、公正な世界を目指す高い意思を掲げたニュージーランドは現代的、先進的、かつ世界に目を向けた民主主義国家を築いてきました。世界銀行が行った「ビジネスをするのに適した国」の最新の調査報告によると、ニュージーランドがシンガポール、香港に次いで第3位に選ばれました。そして、国際トランスペアレンシーによる調査では、汚職、腐敗が最も少ない国としてニュージーランドはスウェーデン、デンマークとともに世界第1位の座に輝いています。

同様の理念は、今年2月22日にニュージーランド、クライストチャーチで発生した大地震、そして、3

月11日に東北で発生した巨大地震、津波、原発問題に対する国民の反応にはっきり見てとれます。当時の外務大臣の前原さんがニュージーランド、クライストチャーチ地震直後、私に電話をしてくれました。そして、私は大臣室に参りまして、大臣に聞かれたのですが、「どんなお手伝いができるか教えてください」ということでした。私はニュージーランドのマカリー外相と話し、緊急援助隊が必要だということを知っておりましたので、そのように答えました。そして、次の日、日本がニュージーランドに緊急援助隊を派遣してくれたことを非常に感謝いたします。

日本政府の活動だけではなくて、日本の大手企業、または個人から送られた義援金は考えられないほど多く、本当にクライストチャーチの皆さんだけではなくて、ニュージーランド全体が感激しました。そして、その翌月の東北大地震が起こった直後、ニュージーランドも恩返しとして大型の緊急援助隊を派遣しました。それはニュージーランドにとって初めての大型の海外派遣だったのです。前にオーストラリアのブッシュファイヤーの時とか、5、6名の援助隊を派遣することもあったのですが、大型の海外派遣は日本へが初めてでした。ですから、それは二国間にとって非常によい出来事だったと思います。

そして、その後、政府の活動だけではなくて、日本に住んでいるニュージーランド人そしてニュージーランドに住んでいる日本が大好きな方々とともにチャリティーディナーを東京の全日空ホテルで行いました。その結果、50人の東北の子供たちがオークランドで1カ月間のホームステイをすることが出来ました。そして、来年も同じように計画したいと思います。そのために、これから東京でも公開されます『タンタン』という映画があります。それはベルギーの漫画に基づいている映画ですが、監督は米国のスティーブン・スピルバーグでプロデューサーはニュージーランドのピーター・ジャクソンです。ですから、3カ国とともにそれをきっかけに近々チャリティーレセプションを行います。そして、集めた資金をホームステイプログラムに利用したいと思います。

さて、ニュージーランド経済並びに現政府の方針に関して触れます。現在の国民党政権は景気が落ち込んだ2008年に発足しています。そのため、経済成長を政策の最優先課題としたのは自然な流れでした。主要な施策として、直接税から間接税へ移転することで、苦しい時に少しでも必要な現金がニュージーランド国民に行き渡るようにしながら、自助努力を促しました。政府はまた輸出成長と高い生産性の実現に必要な基盤である新たな道路の建設や高速インターネットの接続などの分野で大規模な投資を行いました。

ここ最近、ニュージーランド政府の財政状況について多くの報道がなされています。2011年6月30日までの1年間に關する最新報告によると、ニュージーランド政府の財政赤字は過去最大水準である185億ニュージーランドドルに達しました。その半分は2010年9月からカンタベリー地方を連続して襲った大規模な震災によって巨額の支出が生じたことに起因しています。復興費用の見積り総額は約150億から200億ニュージーランドドルへ増額されています。それは、ニュージーランドのGDPの10パーセント程度です。この震災対策費を別にすれば、税収が増え、歳出が減ったことから財政状況は改善しました。しかし、このような赤字規模は政府自身が債務を増やさないようにする重要性を強く示しています。そのため、政府はより少ないリソースでよりよい行政サービスを実施し、優先順位を明確にして、1ドルたりとも無駄にせず効果を出していく政策に専念しております。

ニュージーランドにとってもう一つの弱みは家計の債務水準が高いことです。そのほとんどが外国からの借り入れのため、対外純債務残高は対GDP比の70パーセントに相当する1,400億ドルという高い水準にのぼっています。ニュージーランド以上に高い債務率を有する日本のような国もありますが、海外からの借り入れにはそれほど頼っていません。長年にわたる対外債務の蓄積は、カンタベリー地方の復興費用によって深刻化しています。その結果、格付会社であるフィッチレーティングスとスタンダード&プアー

ズは9月にニュージーランド国債格付けをAA+からAAに引き下げました。一方でムーディーズはより前向きな立場を取り、ニュージーランドの信用格付けをAAAとして安定的との見通しを立てています。しかしながらニュージーランドが海外債務を削減すべきことは明らかです。

このような課題に直面しているのはニュージーランドだけではありません。世界全体が債務水準に対して以前よりも敏感になりました。高債務国は綿密に調査され、信用格付けが格下げされる危機に直面しています。これが債務問題に対抗するために財政政策を実施し、公的部門を再編成する主な議論の一つとなっています。

一定の進歩も見られます。最近の予測によると、ニュージーランド政府の純債務残高は対GDP比の30パーセントでピークに達する見込みで、政府予算も2014年から15年頃までに黒字に戻る方向へ進んでいます。2012年3月までの1年間の実質成長率は2パーセントから3パーセントと予想されています。2013年3月から2016年3月までの1年ごとの成長率は平均で2.9パーセントと予想されています。

ニュージーランド政府は、影響力を行使できる分野を注意深く選び、重点的に政策を実施しています。よって、準備銀行が為替変動の安定を目指す目的に市場介入することは通常ありません。これまで数々の国がこのような試みを行い、結果的に大きな損失を出してきたからです。むしろ、こういった手段をとるより、国内経済の競争力を適切に育成し、ニュージーランドの輸出企業がこれまで以上に海外市場にアクセスできるように貿易協定の交渉に取り組むことの2点を重視しています。

これは競争激しい貿易業界に、より多くのニュージーランド人と資源を配置することによって経済を再編成することが国の繁栄と債務返済の鍵となるという認識に基づいています。このような政策がニュージーランドを成長著しいアジア市場と連動するビジネスに適した国として魅力のある投資先にもしているのです。

さて、ニュージーランドの日本との関係は最も揺るぎない強固な関係の一つとなっています。距離や文化の違いこそありますが、両国には多くの共通点があります。共に島国であり、そして公平なチャンスとビジネス活動を行う土壌が既に確立されています。また、民主主義、人権の尊重、法の支配、多国的体制に対し同じ価値観を共有しています。それは、パートナーとしての相互の信頼、双方向の輸出品の品質、難局を共に乗り越えるに十分な深い理解の上に築かれている関係なのです。

日本は今日ニュージーランドにとって第4の輸出相手国であり、全体としても第4位の貿易相手国となっています。双方向の投資はお金の流れだけではない、それ以上の成果をもたらしています。教育、観光、ビジネスから生まれた人的交流は幅広いものです。例えばJETプログラムは多くのニュージーランド人に日本を体験する機会を提供しています。そして、日本政府の提唱によって始められたFuture Business Counterparts Invitation programによってニュージーランドの若い社会人が日本に招聘されています。このような動きを私どもは大変歓迎しています。

一方で、ニュージーランドの43都市が友情を更に深めるために日本と姉妹都市関係を結んでいます。大学など高等教育機関を通じた幅広い交流も大変盛んです。また、スポーツの分野でも、ニュージーランド人も日本人も世界に進出し、勝利を収めたいと思っています。

今年FIFA女子ワールドカップでの「なでしこジャパン」の優勝は特別な出来事でした。同じようにニュージーランドはラグビーワールドカップの優勝においてオールブラックスの応援のもとで国が一つにまとまりました。この優勝は真の意味でニュージーランドラグビーに大きく寄与することでしょう。今後、さまざまなレベルで戦われる試合は、オールブラックスに触発されたニュージーランドの若い世代に委ねられます。ラグビーワールドカップはそのどの点においても見事なラグビーの祭典でしたが、それだけで

はありません。2カ月にわたったトーナメントの開催中、ニュージーランドは9万5,000人の人々を世界よりお迎えしました。新しい友情とビジネスのつながりを構築する絶好の機会となりました。

また、ラグビーワールドカップは現地を訪れたファンはもとより、テレビに釘付けとなって試合観戦をしていた世界各国の多くの視聴者にニュージーランドを旅行先として紹介する機会を提供しました。日本が2019年のホスト国として準備を進められる上で、ぜひこういった経験を共有し、協力させていただきたいと思っています。

次に、アジア太平洋地域の経済統合について触れたいと思います。現在、さまざまな形でアジア太平洋共同体が形成されつつあります。この構想を統括し、計画を策定するリーダーはいませんが、アジア太平洋はダイナミックな地域として一つにまとまりつつあります。アジア太平洋地域の経済統合プロセスは2つの動きがあります。それは、より質の高い自由貿易協定に向けた動きであり、また、FTA自体が融合されていく動きです。ニュージーランドはこのプロセスにおいてリーダー的役割を果たしたいと思います。ニュージーランドは28年前にオーストラリアと初めての貿易協定を結びました。それ以来、シンガポール、タイ、マレーシアと協定を締結してきました。2009年4月には中国とFTAを結んだ最初の先進国になるという意義深い出来事もありました。昨年、2010年には香港と経済緊密化協定を締結しました。また、つい先日、台湾とともに将来的な経済協力協定の交渉に至る可能性のある非政府主導の検討プロセスを開始いたしました。このような戦略的な動きはニュージーランドにとって極めて重要です。

今やアジアの5、6カ国へのニュージーランドからの輸出額はそれぞれ10億ドルを超えます。輸出のほとんどをイギリスに頼っていた1970年代と比べ、状況は大きく変わりました。そして、状況はよくなるばかりです。中国への輸出は昨年11億ドル増加しました。11億ドルといえば韓国へのニュージーランド輸出額に相当していますので、韓国1国分の輸出額が増えたこととなります。

また、FTAが融合され始めていることも大切な動きです。2006年にP4と呼ばれる環太平洋戦略的経済連携協定がニュージーランド、ブルネイ、チリ、シンガポールの間で締結されました。2009年にはオーストラリアとともにASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定が締結されました。つまり、ニュージーランド・オーストラリア経済緊密協定がASEANと融合したのです。そのほか、ASEANに中国、日本、韓国が加わったASEAN+3、これにオーストラリア、インド、ニュージーランドが加わったASEAN+6といった構想もあります。同様に、P4協定は他国の参加に対しても開かれており、環太平洋パートナーシップ協定、TPP交渉へ進出した点も重要です。

TPPに米国が参加したことで、今後の交渉は地域の経済統合の先にある政治的かつ戦略的な重要課題への取り組みという興味深い方向へ進むであろうと考えています。

このように地域経済の枠組みが形づくられていく中で、ニュージーランドと日本には貿易協定の存在がありません。1980年代後半、ニュージーランドから日本への輸出はニュージーランド輸出総額の18パーセントを占めていました。日本からの輸入も総額の18パーセントを占めていました。しかし、今ではこれらの数字は約7パーセントにとどまっています。両国が政治的かつ人的にすばらしい関係を享受していることを鑑みると、この減少傾向は適切とは思えません。日本との貿易関係の伸び悩みは、農業品に対して日本市場へのアクセスが限られているからです。ニュージーランドはこれまでFTAの重要性を長年にわたり訴えてまいりました。日本で農業が政治的に敏感な問題であることは認識していますが、もし、日本が農業に新しい展開を求めるのであれば、まずは手始めにニュージーランドがよいのではないのでしょうか。私たちは国内で米、砂糖を生産しておりません。豚肉と小麦は輸出しません。日本が懸念なざる輸出としては牛肉と乳製品の二品目のみです。世界的に見ると、ニュージーランド牛肉の輸出は小規模です。また、

ニュージーランドの乳製品は世界総生産のたった2パーセントにすぎません。つまり、ニュージーランドは日本市場を脅かすほどの牛肉や乳製品を生産していないのです。

日本が望まなければ状況は変わりません。しかし、もし日本が変わろうと決めれば、ニュージーランドと共に歩むという興味深い事例を展開させることができます。人口増加と、特に新興国の中産階級層の拡大に伴う食料需要増により、世界の食料供給は逼迫した状況にあります。このような状況において食料を主に輸入に頼る日本のような国にとってはサプライチェーンの確保が重要です。輸出国としてのニュージーランドと輸入国としての日本の間の共通利益は今後増していくことでしょう。食品分野ではニュージーランドはもはや単なる農作物の生産者ではありません。ニュージーランドは自国を高品質で環境的にも持続可能な食品サプライヤーとして位置づけています。科学的な専門知識を健康増進に役立つ機能食品の開発とマーケティングに活用しています。また、日本の農家と協力を高める方向を作りたいと強く願っています。更なる一体感をもって食の安全保障を再開する時期にきています。私たちは両国に利益をもたらす解決策を探るべきです。

このような道筋の一つにTPPがあります。端的に、ニュージーランドは先週のAPEC会議の野田首相の日本のTPP参加に関する発言を心より歓迎いたします。本当にこれから日本と緊密に協力させていただきたいと存じます。ご静聴ありがとうございました。(拍手)

*** 総合司会 :**

ケネディ大使どうもありがとうございました。

それではこれから10分間コーヒープレイクの時間としたいと思います。

〔 質 疑 応 答 〕

*** 総合司会 :**

では、次に報告に入りたいと思いますが、その前に本日は皆さんの報告をいただく時間を40分、コメンテーターからの話が10分ということで一人50分ずつの時間を作っております。で、質疑応答は時間的に少しございませんので、皆様の袋の中に入っております質問表にお書きいただいて箱に入れていただくようになっておりますので、よろしく願いいたします。

ただ、今、大使から講演をいただいたのですが、それに対して質問が出ましたので、大使がお帰りになる前にこの質問だけにはお答えしていただくということになりましたので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。それでは、ケネディ大使お願いいたします。

質問：大使にいただきました質問を読ませていただきます。まず1つ目です。ニュージーランドは美しい国でトレッキングに数年前に出かけました。孫はニュージーランドの大学で学ばせていただきました。私は主婦ですが、ニュージーランドに投資もしております。順調に行っておられるそうです。今後のニュージーランドの経済状況はいかがなものでしょうかという質問をいただきましたので、大使からお答えさせていただきます。

ケネディ大使：ニュージーランド経済の見通しはかなりいいと思います。確かに今はちょっと苦しい状態ですけれども、それは乗り越えられると思います。ただ、2つのことは大切だと思います。1つは、国内経済改革、そしてもう1つは国際市場アクセスです。ですから、ニュージーランドにとってTPPは非常に重要な課題の1つです。

質問：それでは2つ目の質問に入らせていただきます。質問はオールブラックスはなぜ世界一強くなったのでしょうかというご質問でした。既にお答えが4つ書いてございまして、この中から選んで大使にもらいたいと思いますけれども、まず1つ目のお答えです。マオリ族に昔から同じような競技があったからでしょうか。2つ目、イギリスの植民地の外れ、辺境であったので本国を見返してやるつもりで強くなった。3番目のお答え、広さや風土がラグビーに適していたからですか。4つ目のお答え、精神的・肉体的に本来闘争的、ハングリーであったからでしょうかという4つのお答えから1つ選んでいただきます。

大使：返事は、この場で言えません。なぜかという、ニュージーランドの秘密なんです。(拍手)

質問：すみません、お答えの中にはありませんでした。次の質問、最後3つ目ですが、実際、4ついろいろとお問い合わせをその中にいただいておりまして、まず1つ目からです。アメリカでオバマ大統領が誕生したように、人口構成比で少数派であるマオリ族のニュージーランド人から首相が生まれることは今後あるとお思いでしょうかという質問です。

大使：絶対出ると思います。その可能性はかなり高いと思います。もう既にマオリ系の総督もいらっしやいます。ですから、マオリ系の首相が出ることは全然意外ではないと思います。

質問：次の質問です。先駆けた国として日本の郵政民営化に対し、どのような意見が政府部内、メディアで交わされているでしょうか。

大使：ニュージーランドで郵政の民営化はまだされておらず、実は企業化です。ですから、国有企業です。ニュージーランド政府がすべての株を持っています。そういうことで、毎年その株の利子をもらいます。非常にいい状態だと思います。

質問：3つ目の質問です。ニュージーランドは震災の観点からどういった防災機能を特に強化して、また、どのような現在システムを保持されていらっしやいますかという質問です。

大使：ニュージーランドが地震国であること、それは確かですけれども、クライストチャーチでの地震は

考えられませんでした。ですから、やはりどこの町も地震に強い建築をするべきだと思います。クライストチャーチの地震から学ぶべきことが多いと思います。ニュージーランド政府は王立調査委員会を設立いたしまして、徹底的になぜ一部のビルが倒壊したか調べているところです。ですから、その王立調査委員会の最終的なレポートを受けて、将来的に建築規制をさらに強化すべきだと考えています。

質問：3人目の方からこれが最後のご質問です。あ、終了。申し訳ございません。以上でございます。ありがとうございました。

***総合司会：**

ありがとうございました。ただいま質問を紹介していただきましたのは大使秘書の宮崎さんです。ありがとうございました。(拍手)